

愛知県経済の現状と見通し <2018年9月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	一部に弱さがみられるが、景気は持ち直し 消費は力強さを欠くものの、輸出や生産活動が上向くなど、県内景気は持ち直している	→	
	当面の見通し	一部に弱さが残るが、回復していく見通し 海外情勢の不透明感がリスクとして残るものの、所得環境の改善や生産活動の持ち直しに伴い、総じて回復していく見通し	→	
家計部門	個人消費	持ち直しの兆し 百貨店販売額は2か月ぶりの前年比減少	→	
	雇用	高水準 有効求人倍率は5か月ぶりの前月比低下	→	
	住宅投資	一進一退 住宅着工戸数は2か月ぶりの前年比増加	→	
企業部門	企業活動	増加基調 鉱工業生産指数は9か月ぶりの前年比低下	→	
	企業倒産	悪化している 企業倒産件数は6か月連続の前年比増加	→	
海外部門	輸出	増加基調 名古屋港通関輸出金額は18か月連続の前年比増加	→	
公共部門	公共投資	持ち直し 公共工事請負金額は3か月連続の前年比増加	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗：上方修正、⇄：据え置き、↘：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、☀：晴、|：晴～曇、☁：曇、|：曇～雨、☔：雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 佐藤
	電話：059-354-7102 Mail: 33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	持ち直しの兆し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、持ち直しの兆し。

個人消費の動向を支出側からみると、7月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比 5.4%と2か月連続で減少(図表1)。夏のボーナス増加を受けて自動車を買われたことから交通・通信は増加したものの、西日本豪雨や酷暑など天候不順を背景に旅行が控えられ、教養娯楽(同 27.6%)が減少したことが要因。

個人消費の動向を販売側からみると、7月の県内百貨店販売額は、前年比 5.5%と2か月ぶりに減少。天候不順を受けて客足が遠のき、衣料品や飲食品など多くの商品で売上が減少。一方、スーパー販売額は同 +5.0%と、猛暑の影響で野菜価格が高騰したことを背景に食料品の売上が増加し、11か月連続で増加。(図表2)。

8月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比 +6.6%と2か月連続で増加し、プラス幅も前月から拡大(図表3)。車種別にみると、小型車(同 +0.5%)のプラス幅は縮小したものの、普通車(同 +9.2%)や軽乗用車(同 +10.5%)のプラス幅が拡大したことが要因。

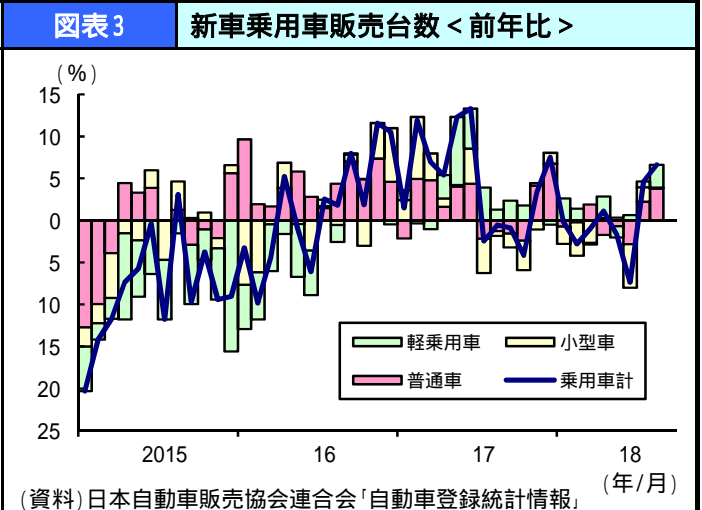
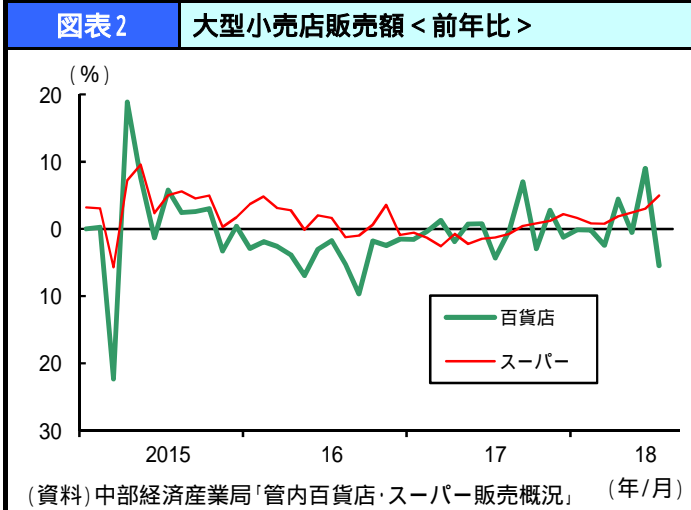
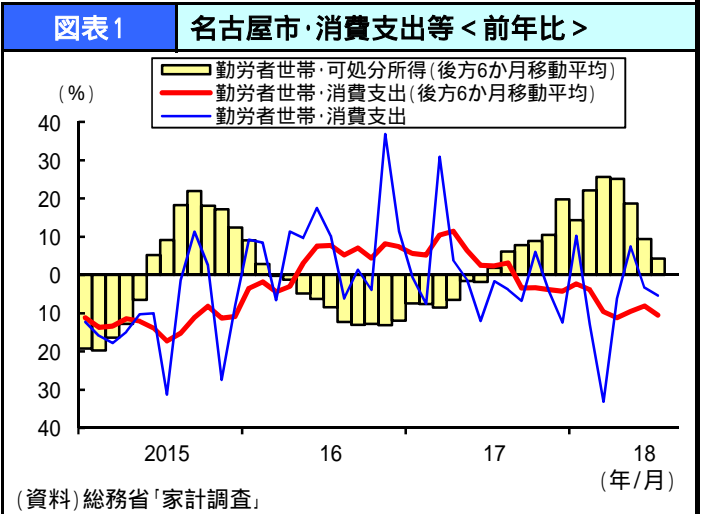
見通し

9月に発生した大型台風や北海道胆振東部地震による野菜の収穫量減少に伴う食品価格の高騰や、ガソリン価格の高値での推移が消費者マインドを悪化させ、消費を下押しする可能性。加えて、台風の影響でインバウンド消費を一時的に押し下げる可能性も。もっとも、愛知県経営者協会が会員企業192社を対象に集計した夏のボーナス調査では、好調な企業業績を受けて過去最高を記録するなど賃金は増加する方向にあり、雇用所得環境が改善するなか、先行き、個人消費は緩やかな持ち直しが続く見通し。

7月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)
 前年比 5.4%(2か月連続の減少)
 ・教養娯楽: 前年比 27.6%(3か月連続の減少)
 ・住居: 前年比 37.8%(2か月連続の減少)

7月 大型小売店販売額
 ・百貨店: 前年比 5.5%(2か月ぶりの減少)
 ・スーパー: 前年比 +5.0%(11か月連続の増加)

8月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)
 25,064台 前年比 +6.6%(2か月連続の増加)
 ・普通車 10,491台
 前年比 +9.2%(2か月連続の増加)



雇用	高水準	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用は、高水準。

7月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.99倍(前月比 0.01ポイント)、新規求人倍率は3.01倍(同 0.20ポイント)と、どちらも小幅に低下。もっとも、高水準が持続しており、労働需給はひっ迫している状況。同月の新規求人数は前年比+2.8%と21か月連続で増加。主要産業別にみると、非製造業の宿泊業、飲食サービス業(同+15.1%)などで増加したほか、製造業(同+14.7%)は輸送用機械器具製造業などが増加。

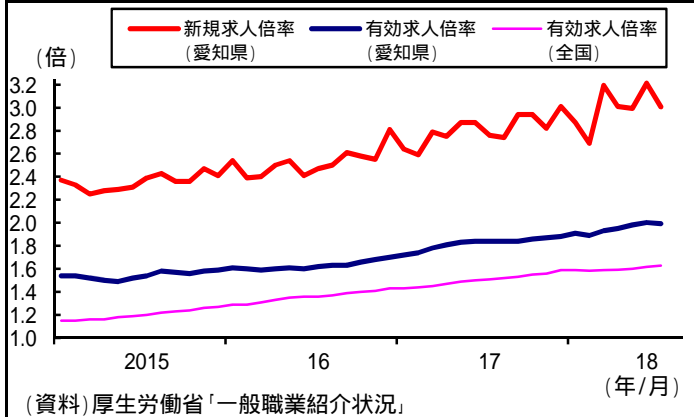
見通し

高齢化の進行、外国人観光客の増加に伴い、サービス業など幅広い業種で大幅な雇用の不足感が続く見込み。現状、求職者数は前年比マイナスが続き、小売業などでは正規・非正規社員ともに賃上げが進むなど待遇面の見直しが拡大。人手不足がさらに深刻化すれば企業活動の制約となる懸念も。

7月 求人倍率(季節調整値)

- ・有効求人倍率: 1.99倍
前月比 0.01ポイント(5か月ぶりの低下)
- ・新規求人倍率: 3.01倍
前月比 0.20ポイント(2か月ぶりの低下)

図表4 有効・新規求人倍率<季節調整値>



住宅	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

住宅投資は、一進一退。

7月の住宅着工戸数は前年比+4.4%と2か月ぶりに増加(図表5)。利用関係別にみると、貸家(同 10.1%)が4か月ぶりに減少したものの、分譲マンション(同+242.8%)や分譲一戸建て(同+8.2%)などの分譲住宅(同+41.2%)が大幅に増加したほか、持家(同+5.8%)も増加。

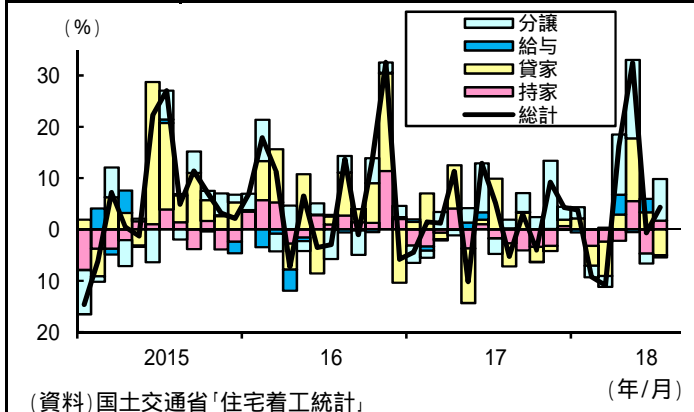
見通し

近鉄不動産が8月に名古屋の伏見エリアでタワーマンションを着工したほか、名古屋市を中心にマンションの建設計画が複数発表されており、分譲住宅が今後も住宅着工を下支えする見込み。もっとも、相続税の節税を目的としたアパートの建設需要に一服感がみられているほか、サブリース契約(不動産会社による一括借上げ)に関するトラブル増加を背景とした不動産投資減少を受けて、貸家建設による一層の押し上げは見込めず。

7月 住宅着工戸数

- 6,104戸 前年比+4.4%(2か月ぶりの増加)
- ・持家: 1,829戸
前年比+5.8%(2か月ぶりの増加)
- ・貸家: 2,619戸
前年比 10.1%(4か月ぶりの減少)
- ・分譲: 1,625戸
前年比+41.2%(2か月ぶりの増加)

図表5 新設住宅着工戸数

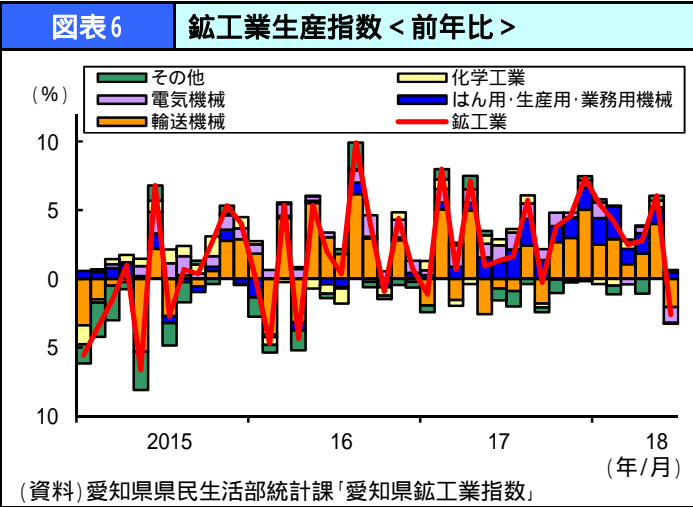


3. 個別部門の動向：企業部門

企業活動	増加基調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
 企業の生産活動は、総じて増加基調。
 6月の鉱工業生産指数は、前年比 2.6%と9か月ぶりに低下(図表6)。業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械(同+4.0%)や化学(同+5.4%)は増加が続いたものの、県内生産ウエートの約半分を占める輸送機械(同 4.2%)や電気機械(同 15.4%)が減少。
見通し
 国内向けの自動車販売減少に伴う在庫の積み上がりを受けて輸送機械の生産は低下に転じたものの、依然高水準は維持しており、今後も世界経済の拡大を背景に輸送機械や工作機械を中心に増産傾向で推移する見込み。もっとも、トランプ米政権が検討している自動車への追加関税が発動され、輸出の減少に陥った場合、自動車生産を大幅に押し下げる可能性も。

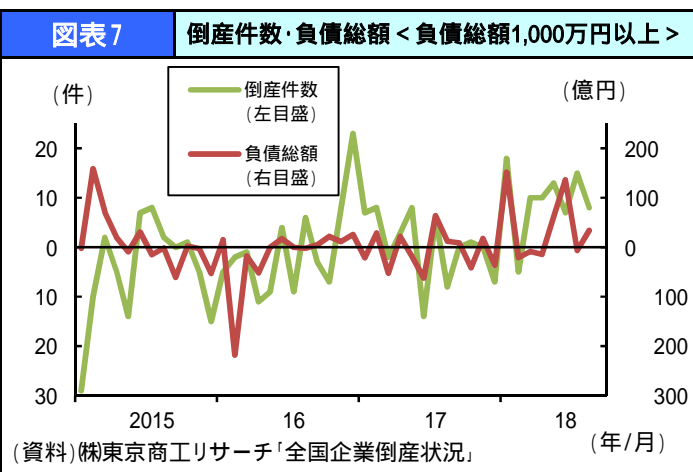
6月 鉱工業生産
 前年比 2.6%(9か月ぶりの低下)
 ・輸送機械：
 前年比 4.2%(9か月ぶりの低下)
 ・電気機械：
 前年比 15.4%(3か月ぶりの低下)
 ・はん用・生産用・業務用機械：
 前年比 +4.0%(20か月連続の上昇)
 ・化学：
 前年比 +5.4%(4か月連続の上昇)



企業倒産	悪化している	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
 企業倒産は、悪化している。
 8月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は45件(前年比+8件)と、6か月連続で増加(図表7)。負債総額は79億円(同+34億円)と、不動産業や建設業の大型倒産を受けて、2か月ぶりに増加。飲食や宿泊、エステ・美容院など小さい規模の倒産件数が増加傾向にある一方で、負債総額が数十億円以上のやや大きい規模の発生頻度も高まっている状況。
見通し
 飲食や宿泊など一部のサービス分野で個人消費の低調が今後も続く予想されるほか、人手確保が困難で事業継続に支障が生じる求人難も進み、先行き、倒産がさらに増加する懸念あり。

8月 企業倒産
 ・倒産件数：45件
 前年比 +8件(6か月連続の増加)
 ・負債総額：79億円
 前年比 +34億円(2か月ぶりの増加)



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	増加基調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 輸出は、増加基調。 7月の名古屋港通関輸出額は、前年比+3.9%と18か月連続で増加したものの、伸びは鈍化(図表8)。仕向地別にみると、中国(同+12.1%)や中国を除くアジア(同+9.5%)で増加が持続したものの、米国(同-3.0%)や西欧(同-0.9%)で小幅に減少。品目別では、自動車(同+5.4%)や工作機械(同+15.6%)が増加。</p> <p>見通し 7月の一般機械(中部5県主要メーカー)の海外受注高は前年比+5.7%と14か月連続の増加。地域別にみると、北米(同+16.1%)やEU(同+13.8%)、アジア(同+3.0%)など多くの地域で増加。今後、米中貿易摩擦の激化がマイナスに作用する懸念があるものの、自動車関連需要が下支えし、プラス基調は続く見通し。</p>			
<p>7月 名古屋港通関輸出額 10,190億円 前年比+3.9%(18か月連続の増加) ・中国: 前年比+12.1%(5か月連続の増加) ・アジア(中国を除く): 前年比+9.5%(13か月連続の増加)</p> <p>7月 一般機械海外受注高 284億円 前年比+5.7%(14か月連続の増加) ・北米: 前年比+16.1%(14か月連続の増加)</p>		<p>図表8 名古屋港通関輸出額 < 前年比 ></p> <p>(資料) 名古屋税関「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	持ち直し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、持ち直し。 8月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比-0.6%と5か月ぶりに減少。一方、請負金額は同+3.8%と3か月連続の増加(図表9)。発注者別にみると、国(同-45.3%)などで減少したものの、名古屋高速道路公社で大型案件があったその他(同+110.1%)や、愛知県(同+32.8%)で増加。</p> <p>見通し 道路整備を中心にインフラ事業が底堅く推移しているほか、国際展示場を移転するための工事や、愛知芸術文化センターの改修、県有施設にあるブロック塀の撤去(愛知県の9月補正予算で約6億円計上)など、公共施設の改修・整備事業が複数進められており、先行き増加傾向で推移する見通し。</p>			
<p>8月 公共投資 ・公共工事請負件数: 863件 前年比-0.6%(5か月ぶりの減少) ・公共工事請負金額: 442億円 前年比+3.8%(3か月連続の増加)</p>		<p>図表9 公共工事請負金額 < 前年比 ></p> <p>(資料) 東日本建設業保証(株)「愛知県内の前払金保証取扱高」(年/月)</p>	

県内経済トピックス

(2018年8月)



1. 愛知県警と企業30社が「愛知ものづくりTOPネットワーク」を発足

8月3日、愛知県警と自動車、航空宇宙、工作機械メーカーなど30社が、技術の国外流出を防ぐと産業スパイの犯罪事例や防止策を共有する「愛知ものづくりTOPネットワーク」を発足させ、第1回総会を名古屋市内で開催。技術流出を防ぐために警察と企業が直接やりとりする取組は全国で初めて。

各社の先端技術は国際競争力の重要な基盤であり、軍事転用可能なものも含まれるため、機密情報獲得を狙う諸外国の標的となる可能性があると考えられる。情報漏えい事例を定期的に共有し、専門家を招いた講演会や個別相談を行い機密情報の適切な管理を促すとともに、情報流出に対する意識を高めていく方針。

2. 2026年アジア競技大会(愛知県と名古屋市共催)の秋開催が正式決定

8月19日、アジア・オリンピック評議会(OCA)はジャカルタで総会を開き、愛知県と名古屋市が共催する2026年アジア大会を9月19日から10月4日までの16日間開催することを正式決定。大村秀章知事と河村たかし市長が総会に出席し、開催都市契約を締結。秋開催は選手のパフォーマンスや集客を考慮して暑い夏を避ける狙い。

アジア大会は4年に1度開かれる「五輪のアジア版」で、夏季の国内開催は1958年東京大会、94年広島大会に続く3度目。2016年のOCA総会で愛知県と名古屋市の共催が決定。メイン会場は瑞穂公園陸上競技場が予定され、メイン選手村は名古屋市港区にある名古屋競馬場が弥富市へ移転した後の跡地を候補地としている。

3. 名古屋大学発のベンチャー企業が愛知県内の14健保とコンソーシアムを立ち上げ

8月28日、名古屋大学医学部発のベンチャー企業である「PREVENT」は、愛知県内の14の健康保険組合と共同で、コンソーシアム(共同事業体)を立ち上げ、生活習慣病の重症化予防、医療費の適正化に向けた取組を開始。

主治医と連携しながら医療専門職から健康づくり支援を受けられるPREVENTのスマホアプリサービス「Mystar」の実証を行うとともに、名古屋大学と連携して保険者の持つ診療情報や健康診断の記録などを集約したビッグデータを解析し、医療費予測や重症化予防の効果測定を実施する方針。厚生労働省「平成30年度高齢者医療運営円滑化等補助金事業における『レセプト・健康情報等を活用したデータヘルスの推進事業』」にも採択された。

景 気 指 標

三十三総研
2018/9/27

< 愛知県 >

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2016年	2017年	2017年		2018年		2018年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	4月	5月	6月	7月	8月
大型小売店販売額(既存店)	(1.4)	(1.0)	(0.7)	(0.6)	(0.3)	(0.9)	(0.5)	(0.8)	(3.0)	(0.3)	
百貨店	(3.5)	(0.2)	(0.2)	(0.5)	(1.0)	(4.3)	(4.5)	(0.5)	(9.0)	(2.2)	
スーパー	(0.4)	(1.4)	(1.2)	(0.6)	(0.0)	(0.7)	(1.3)	(0.9)	(0.1)	(1.6)	
新車登録・販売台数(台)	256,872 (5.0)	266,615 (3.8)	62,467 (5.0)	65,483 (2.8)	75,657 (3.3)	57,335 (5.1)	16,307 (2.0)	18,230 (0.6)	22,798 (10.5)	21,005 (5.4)	18,418 (5.3)
有効求人倍率(季調済)	1.63	1.82	1.84	1.87	1.91	1.98	1.95	1.98	2.00	1.99	
新規求人倍率(季調済)	2.52	2.81	2.81	2.92	2.91	3.07	3.01	2.99	3.21	3.01	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.7)	(0.1)	(0.4)	(1.0)	(1.2)	(0.1)	(1.4)	(0.1)	(1.2)		
実質賃金指数(同)	(1.8)	(0.5)	(0.9)	(1.8)	(2.6)	(0.9)	(2.2)	(0.9)	(0.4)		
所定外労働時間(同)	(2.9)	(0.5)	(2.7)	(0.6)	(1.0)	(0.7)	(0.7)	(3.0)	(1.5)		
常用雇用指数(同)	(0.5)	(0.7)	(0.6)	(0.6)	(1.5)	(1.0)	(1.3)	(1.0)	(0.8)		
新設住宅着工戸数(戸)	62,377 (6.2)	63,650 (2.0)	16,465 (1.1)	16,815 (3.1)	14,222 (6.1)	17,454 (14.7)	5,691 (16.2)	6,023 (32.5)	5,740 (0.7)	6,104 (4.4)	
鉱工業生産指数	(1.7)	(3.2)	(2.2)	(5.2)	(3.9)	(1.8)	(2.8)	(6.1)	(2.6)		
	-	-	< 2.9>	< 1.7>	< 3.5>	< 1.0>	< 0.7>	< 2.5>	< 1.5>		
企業倒産件数(件)	522	524	125	135	151	166	54	55	57	58	45
(前年同期(月)差)	(6)	(2)	(2)	(6)	(23)	(30)	(10)	(13)	(7)	(15)	(8)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,450 (0.9)	3,140 (9.0)	853 (2.9)	709 (21.1)	836 (20.5)	915 (3.6)	327 (19.9)	270 (39.1)	318 (13.1)	297 (3.7)	
名古屋港 輸出(億円)	107,455 (6.3)	117,401 (9.3)	29,785 (12.3)	31,476 (11.7)	30,381 (8.6)	31,400 (11.4)	10,585 (10.1)	9,784 (13.4)	11,031 (10.9)	10,190 (3.9)	
公共工事請負金額(億円)	4,508 (5.5)	4,719 (4.7)	1,265 (10.4)	893 (19.1)	692 (24.5)	1,778 (8.1)	808 (15.2)	408 (3.5)	563 (8.0)	498 (11.3)	442 (3.8)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(0.4)	(0.3)	(0.5)	(0.8)	(0.7)	(0.8)	(0.7)	(0.8)	(0.9)	(1.0)	

< 東海3県(愛知・三重・岐阜) >

	2016年	2017年	2017年		2018年		2018年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	4月	5月	6月	7月	8月
大型小売店販売額(全店)	(0.0)	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(0.1)	(1.9)	(1.4)	(0.5)	(3.6)	(1.4)	
同 (既存店)	(1.2)	(1.2)	(1.0)	(0.8)	(0.5)	(0.3)	(0.1)	(1.2)	(2.1)	(0.4)	
有効求人倍率(季調済)	1.61	1.78	1.80	1.83	1.88	1.94	1.92	1.93	1.97	1.95	
新規求人倍率(季調済)	2.40	2.65	2.67	2.79	2.80	2.92	2.81	2.87	3.10	2.84	
新設住宅着工戸数(戸)	83,446 (5.3)	85,365 (2.3)	21,965 (1.8)	22,572 (3.3)	18,679 (6.9)	23,003 (10.8)	7,432 (11.0)	7,752 (22.2)	7,819 (1.3)	7,771 (1.4)	
鉱工業生産指数	(0.4)	(5.7)	(5.5)	(8.8)	(6.7)	(7.2)	(7.1)	(8.7)	(7.0)	(8.9)	
	-	-	< 2.5>	< 3.0>	< 3.1>	< 4.8>	< 2.9>	< 0.9>	< 0.6>	< 0.7>	
企業倒産件数(件)	736	767	182	212	207	215	68	75	72	69	64
(前年同期(月)差)	(1)	(31)	(7)	(17)	(34)	(15)	(6)	(12)	(3)	(10)	(6)
域内外国貿易 純輸出(億円)	75,742	80,064	20,473	22,437	19,797	21,200	7,563	5,657	7,986	6,667	
輸出(億円)	149,433 (8.7)	161,759 (8.2)	40,639 (12.0)	43,865 (11.3)	41,869 (8.7)	42,761 (10.4)	14,466 (10.2)	13,325 (11.9)	14,971 (9.2)	14,387 (7.1)	
輸入(億円)	73,691 (18.6)	81,695 (10.9)	20,166 (13.1)	21,428 (15.1)	22,071 (6.5)	21,561 (11.3)	6,903 (8.3)	7,668 (16.5)	6,985 (8.9)	7,720 (17.8)	

：各指標における直近の数値